

中学地理プリント（過去問類似）

日本の資源と産業

名前

得点

/8

問1 ある地域の工業統計において、工業地の地価が他の地域に比べて大幅に低いことが示されている場合、その地域が工場誘致において最も有利に働く条件はどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 港湾施設の整備に必要なコストを削減できること
2. 製品の輸出に必要な関税を免除されること
3. 輸送用機械などの生産に不可欠な広大な敷地を安価に確保できること
4. 工場運営に必要な豊富な水資源や労働力を独占できること

問2 日本の農産物貿易において、1960年から2018年にかけての統計的な変化と、それに関連する日本の食料事情について説明したもののとして、最も適切なものを選びなさい。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 主要な穀物の輸入先がアメリカ合衆国へ集中するようになり、日本の食料自給率は低下傾向にある。
2. 地産地消の動きが全国的に広がったことで、小麦や大豆の輸入依存度は1960年当時よりも改善された。
3. かつて輸入先として大きな割合を占めていたソ連に代わり、現在はブラジルが日本にとって最大の農産物輸入相手国となっている。
4. 中国からの安価な農産物の輸入が急増したため、日本の農業はアメリカ合衆国への依存を完全に脱却した。

問3 2019年の農業統計資料によると、日本のイチゴ産出額において約268億円を記録し、第1位となっている県はどこか。なお、第2位は福岡県（約220億円）、第3位は熊本県（約138億円）となっている。（2022年 岡山公立入試 類似）

1. 栃木県
2. 長崎県
3. 静岡県
4. 愛知県

問4 日本の工業統計において、原料となる原油の国内生産量が年間約500キロリットル程度であるのに対し、輸入量が17万キロリットルを大きく超えているという状況があります。このような原料の海外依存度の高さから、大型船が直接接岸できる海岸沿いに、原料の精製から製品の製造までを行う複数の工場が集まって形成されている集団を何と呼びますか。（2022年 静岡公立入試 類似）

1. 石油化学コンビナート
2. 高度技術工業集積
3. 内陸型工業団地
4. 資源加工流通センター

問5 IC（集積回路）の工場は、鉄鋼業などの重厚長大産業とは異なり、内陸部の高速道路や空港の周辺に立地することが多いです。このような立地傾向が見られる理由として、製品の特性に基づき述べた説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）

1. 製品が非常に軽量で高価であるため、輸送コストよりも高速道路や航空機を利用した迅速な輸送を優先するため。
2. 原料となる鉄鉱石や石炭を海外から輸入する必要があり、大型船が接岸できる港に近い場所を避けるため。
3. 製造過程で大量の電力を消費するため、送電ロスを抑える目的で山間部の水力発電所に隣接させる必要があるため。
4. 製品が非常に重く、一度に大量に運ぶ必要があるため、トラック輸送よりも鉄道網の結節点を重視するため。

問6 統計調査において労働力の中心を担う層とされる、15歳から64歳までの人口の名称として正しいものはどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. 生産年齢人口
2. 年少人口
3. 老年人口
4. 従属人口

問7 日本の高度経済成長期における、人口の「社会増減」と地域的な特徴について説明した文として正しいものはどれか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. 中京工業地帯の中核である愛知県などの都市部では、地方からの移住によって大幅な社会増となった。
2. 高度経済成長期を通じて、地方の農村部では出生数が死亡数を大幅に上回ったため、社会増となった。
3. 東京や大阪などの大都市では、生活環境の悪化により地方へ移住する人が増えたため、大幅な社会減となった。
4. Uターン現象が全国的に広がったことで、都市部から地方への人口移動が主流となり、都市部は社会減となった。

問8 沿岸国が、海岸線から一定の距離までの海域において、水産資源や海底の鉱物資源を独占的に管理・開発する権利を持つ水域を何といいますか。また、国際的な条約で定められている、その範囲を示す距離として正しい組み合わせを選びなさい。（2021年 和歌山公立入試 類似）

1. 排他的経済水域（沿岸から200海里以内）
2. 領海（沿岸から12海里以内）
3. 接続水域（沿岸から24海里以内）
4. 公海（沿岸から500海里以内）

答え合わせ・解説

問1	答え 3 輸送用機械などの生産に不可欠な広大な敷地を安価に確保できること	工場を建設する際、特に輸送用機械のような大型の製品を扱う産業では、敷地面積の確保が重要な課題となります。土地価格が低い地域では、同じ予算でより広大な面積を取得できるため、大規模な生産ラインの構築が可能になります。これは、地価の高い都市部の工業地域にはない、内陸部や地方ならではの大きな優位性です。
問2	答え 1 主要な穀物の輸入先がアメリカ合衆国へ集中するようになり、日本の食料自給率は低下傾向にある。	日本では生活水準の向上や食の欧米化に伴い、国内生産だけでは需要を賄いきれなくなりました。その結果、小麦や大豆、畜産に必要な飼料用とうもろこしの多くをアメリカ合衆国からの輸入に頼るようになり、カロリーベースの食料自給率が低下するという課題を抱えています。
問3	答え 1 栃木県	統計資料において、栃木県は長年にわたり日本のイチゴ生産の頂点に立っています。2019年のデータでも、産出額268億円で全国首位となっており、2位の福岡県とともに日本のイチゴ栽培を牽引する主要な産地として知られています。
問4	答え 1 石油化学コンビナート	日本は石油資源に乏しく、工業原料となる原油のほぼ全量を海外からの輸入に頼っています。輸送コストを最小限に抑え、大型タンカーから直接原料を搬入するために、海岸沿いの広い用地に関連工場を効率的に配置した「石油化学コンビナート」が発達しました。太平洋側の臨海部に多く見られるのが特徴です。
問5	答え 1 製品が非常に軽量で高価であるため、輸送コストよりも高速道路や航空機を利用した迅速な輸送を優先するため。	IC（集積回路）は、製品が小型で軽量である一方、非常に付加価値が高い（高価である）という特徴があります。そのため、輸送費用が価格に占める割合が低く、船による大量輸送よりも、スピードの速い航空機や高速道路を利用したトラック輸送が重視されます。また、微細な加工を行うため、塵の少ないきれいな空気や、洗浄のための良質で豊富な水が得られることも立地の重要な条件となります。
問6	答え 1 生産年齢人口	15歳から64歳までの層は、経済活動に従事して社会を支える中核となるため、生産年齢人口と呼ばれます。これに対し、0歳から14歳までを年少人口、65歳以上を老年人口と呼び、これら2つの層を合わせたものは、生産年齢人口によって支えられるという意味で従属人口と呼ばれます。少子高齢化が進む日本では、この生産年齢人口の割合が低下していることが大きな課題となっています。
問7	答え 1 中京工業地帯の中核である愛知県などの都市部では、地方からの移住によって大幅な社会増となった。	社会増減とは、転入者数と転出者数の差による人口の変動を指します。1960年代から70年代にかけては、工業が発達した愛知県（中京工業地帯）や東京圏、大阪圏といった大都市圏で、地方からの労働力流入により「社会増」が続きました。一方、それ以外の多くの県では「社会減」となり、地域間での人口の偏りが鮮明になりました。
問8	答え 1 排他的経済水域（沿岸から200海里以内）	国連海洋法条約に基づき、沿岸から200海里（約370km）までの範囲は、沿岸国が漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利を持つことができます。日本は島国であり、多くの離島を有しているため、国土面積の約12倍にも及ぶ広大なこの水域を確保しています。